

健信科技工業股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 114 年及 113 年第三季
(股票代碼 4502)

公司地址：彰化縣線西鄉彰濱東一路 3 號
電 話：(04)7582-899

健信科技工業股份有限公司及子公司
民國 114 年及 113 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告書	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10 ~ 11
八、	合併財務報表附註	12 ~ 50
	(一) 公司沿革與業務範圍	12
	(二) 通過財務報告之日期及程序	12
	(三) 新發佈及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 13
	(四) 重要會計政策之彙總說明	14 ~ 16
	1. 遵循聲明	14
	2. 編製基礎	14
	3. 合併基礎	14 ~ 15
	4. 員工福利	15
	5. 所得稅	16

項	目	頁	次
(五)	重大會計判斷、假設及估計不確性之主要來源	16	
(六)	重要會計項目之說明	16	~ 36
(七)	關係人交易	36	~ 37
(八)	質押之資產	37	
(九)	重大或有負債及未認列之合約承諾	37	~ 38
(十)	重大之災害損失	38	
(十一)	重大之期後事項	38	
(十二)	其他	38	~ 48
(十三)	附註揭露事項	48	~ 49
(十四)	部門資訊	49	~ 50

會計師核閱報告

(114)財審報字第 25002324 號

健信科技工業股份有限公司 公鑒：

前言

健信科技工業股份有限公司及子公司(以下簡稱「健信集團」)民國 114 年 9 月 30 日及民國 113 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 114 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日及民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、暨民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日及民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註四(三)所述，列入上開合併財務報表之部分非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 114 年 9 月 30 日及民國 113 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 33,760 仟元及 22,918 仟元，分別占合併資產總額之 1.45%及 0.84%；負債總額分別為新台幣 7,477 仟元及 32 仟元，分別占合併負債總額之 0.43%及 0.00%；民國 114 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日及民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益總額分別為利益新台幣 20 仟元、損失新台幣 395 仟元、損失新台幣 509

仟元及損失新台幣 1,090 仟元，分別占合併綜合損益總額之(0.07%)、4.70%、0.54% 及(4.65%)。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述部分非重要子公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達健信集團民國 114 年 9 月 30 日及民國 113 年 9 月 30 日之合併財務狀況，民國 114 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日及民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，暨民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日及民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併現金流量之情形。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

王玉娟

會計師

吳松源

金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1020028992 號

金管證審字第 1090350620 號

中 華 民 國 1 1 4 年 1 1 月 1 0 日





健信科技工業股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國114年9月30日及民國113年12月31日、9月30日

單位：新台幣仟元

資	產	附註	114年9月30日		113年12月31日		113年9月30日	
			金額	%	金額	%	金額	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 159,672	7	\$ 189,468	7	\$ 351,966	13
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—	六(二)及八						
	流動		81,032	4	128,955	5	121,981	4
1140	合約資產—流動	六(十七)	-	-	-	-	21,988	1
1150	應收票據淨額	六(三)	-	-	250	-	1,000	-
1170	應收帳款淨額	六(三)及八	274,849	12	343,894	14	348,484	13
130X	存貨	六(四)	401,447	17	417,077	16	440,493	16
1470	其他流動資產		99,321	4	76,197	3	77,699	3
11XX	流動資產合計		<u>1,016,321</u>	<u>44</u>	<u>1,155,841</u>	<u>45</u>	<u>1,363,611</u>	<u>50</u>
非流動資產								
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡	六(五)及八						
	量之金融資產—非流動		213,735	9	197,697	8	186,992	7
1600	不動產、廠房及設備	六(六)及八	937,205	40	1,001,380	39	986,218	36
1755	使用權資產	六(七)及八	95,866	4	103,687	4	104,063	4
1760	投資性不動產淨額	六(九)及八	20,039	1	20,039	1	20,039	1
1780	無形資產		10,170	-	2,272	-	2,050	-
1840	遞延所得稅資產	六(二十三)	16,479	1	23,542	1	31,684	1
1900	其他非流動資產	八	16,317	1	41,530	2	33,485	1
15XX	非流動資產合計		<u>1,309,811</u>	<u>56</u>	<u>1,390,147</u>	<u>55</u>	<u>1,364,531</u>	<u>50</u>
1XXX	資產總計		<u>\$ 2,326,132</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,545,988</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,728,142</u>	<u>100</u>

(續次頁)



健信科技工業股份有限公司及子公司
合併資產負債表

民國114年9月30日及民國113年12月31日、9月30日

單位：新台幣仟元

負債及權益	附註	114年9月30日		113年12月31日		113年9月30日		
		金額	%	金額	%	金額	%	
流動負債								
2100	短期借款	六(十)及八	\$ 600,435	26	\$ 588,113	23	\$ 688,265	25
2130	合約負債—流動	六(十七)	2,998	-	11,229	1	12,100	-
2150	應付票據		2,079	-	14,520	1	22,545	1
2170	應付帳款		35,159	1	31,293	1	48,666	2
2200	其他應付款	六(十一)	83,947	4	128,920	5	109,106	4
2280	租賃負債—流動	六(七)	517	-	447	-	658	-
2320	一年或一營業週期內到期長期負債	六(十二)及八	113,611	5	127,435	5	161,916	6
2399	其他流動負債—其他	七(二)	56,049	2	52,158	2	48,934	2
21XX	流動負債合計		<u>894,795</u>	<u>38</u>	<u>954,115</u>	<u>38</u>	<u>1,092,190</u>	<u>40</u>
非流動負債								
2540	長期借款	六(十二)及八	837,981	36	883,959	35	925,472	34
2570	遞延所得稅負債	六(二十三)	3,465	-	3,463	-	3,333	-
2580	租賃負債—非流動	六(七)	1,682	-	-	-	-	-
2600	其他非流動負債	六(十三)	7,746	1	8,206	-	8,230	-
25XX	非流動負債合計		<u>850,874</u>	<u>37</u>	<u>895,628</u>	<u>35</u>	<u>937,035</u>	<u>34</u>
2XXX	負債總計		<u>1,745,669</u>	<u>75</u>	<u>1,849,743</u>	<u>73</u>	<u>2,029,225</u>	<u>74</u>
歸屬於母公司業主之權益								
股本								
3110	普通股股本	六(十四)	574,697	25	574,697	22	579,117	21
資本公積								
3200	資本公積	六(十六)	275,558	12	275,558	11	277,675	10
保留盈餘								
3310	法定盈餘公積	六(十六)	30,015	1	30,015	1	30,015	1
3320	特別盈餘公積		-	-	30,201	1	30,201	1
3350	待彌補虧損		(255,075)	(11)	(223,266)	(9)	(206,814)	(7)
其他權益								
3400	其他權益	六(五)	(24,108)	(1)	5,459	1	7,920	1
3500	庫藏股票	六(十四)	(22,103)	(1)	-	-	(23,862)	(1)
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計		<u>578,984</u>	<u>25</u>	<u>692,664</u>	<u>27</u>	<u>694,252</u>	<u>26</u>
36XX	非控制權益		<u>1,479</u>	<u>-</u>	<u>3,581</u>	<u>-</u>	<u>4,665</u>	<u>-</u>
3XXX	權益總計		<u>580,463</u>	<u>25</u>	<u>696,245</u>	<u>27</u>	<u>698,917</u>	<u>26</u>
重大或有負債及未認列之合約承諾 九								
3X2X	負債及權益總計		<u>\$ 2,326,132</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,545,988</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,728,142</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：吳明燦



經理人：吳明燦



會計主管：賴玉鳳





健信科技工業股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國114年及113年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘(虧損)為新台幣元外)

項目	附註	114年7月1日 至9月30日		113年7月1日 至9月30日		114年1月1日 至9月30日		113年1月1日 至9月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(十七)	\$ 238,961	100	\$ 367,030	100	\$ 693,592	100	\$ 1,095,518	100
5000 營業成本	六(四)	(213,712)	(89)	(309,128)	(84)	(594,108)	(86)	(915,076)	(83)
5900 營業毛利		25,249	11	57,902	16	99,484	14	180,442	17
營業費用	六(二十二)								
6100 推銷費用		(19,581)	(8)	(26,338)	(7)	(48,096)	(7)	(83,087)	(8)
6200 管理費用		(22,727)	(10)	(26,724)	(7)	(70,158)	(10)	(75,423)	(7)
6300 研究發展費用		(5,837)	(2)	(5,394)	(2)	(15,156)	(2)	(15,264)	(1)
6450 預期信用減損損失	十二(二)	(268)	-	-	-	(1,029)	-	(1,120)	-
6000 營業費用合計		(48,413)	(20)	(58,456)	(16)	(134,439)	(19)	(174,894)	(16)
6900 營業利益(損失)		(23,164)	(9)	(554)	-	(34,955)	(5)	5,548	1
營業外收入及支出									
7100 利息收入	六(十八)	176	-	2,381	1	1,713	-	6,544	-
7010 其他收入	六(十九)	8,909	4	26,385	7	32,984	5	39,803	4
7020 其他利益及損失	六(二十)	8,455	3	(6,537)	(2)	(10,653)	(1)	17,726	2
7050 財務成本	六(二十一)	(15,171)	(6)	(21,165)	(6)	(46,266)	(7)	(61,927)	(6)
7000 營業外收入及支出合計		2,369	1	1,064	-	(22,222)	(3)	2,146	-
7900 稅前淨利(淨損)		(20,795)	(8)	510	-	(57,177)	(8)	7,694	1
7950 所得稅費用	六(二十三)	(6,751)	(3)	-	-	(6,751)	(1)	-	-
8200 本期淨利(淨損)		(\$ 27,546)	(11)	\$ 510	-	(\$ 63,928)	(9)	\$ 7,694	1
不重分類至損益之項目									
8316 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	六(五)	(\$ 4,008)	(2)	(\$ 7,299)	(2)	(\$ 18,746)	(3)	\$ 7,670	-
8310 不重分類至損益之項目總額		(4,008)	(2)	(7,299)	(2)	(18,746)	(3)	7,670	-
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額		4,618	2	(1,610)	-	(11,005)	(2)	8,098	1
8360 後續可能重分類至損益之項目總額		4,618	2	(1,610)	-	(11,005)	(2)	8,098	1
8300 其他綜合損益(淨額)		\$ 610	-	(\$ 8,909)	(2)	(\$ 29,751)	(5)	\$ 15,768	1
8500 本期綜合損益總額		(\$ 26,936)	(11)	(\$ 8,399)	(2)	(\$ 93,679)	(14)	\$ 23,462	2
淨利歸屬於：									
8610 母公司業主		(\$ 26,529)	(11)	\$ 1,119	-	(\$ 62,010)	(9)	\$ 9,318	1
8620 非控制權益		(1,017)	-	(609)	-	(1,918)	-	(1,624)	-
合計		(\$ 27,546)	(11)	\$ 510	-	(\$ 63,928)	(9)	\$ 7,694	1
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		(\$ 26,032)	(11)	(\$ 7,751)	(2)	(\$ 91,577)	(14)	\$ 24,837	2
8720 非控制權益		(904)	-	(648)	-	(2,102)	-	(1,375)	-
合計		(\$ 26,936)	(11)	(\$ 8,399)	(2)	(\$ 93,679)	(14)	\$ 23,462	2
每股盈餘(虧損)	六(二十四)								
9750 基本及稀釋每股盈餘(虧損)		(\$ 0.47)		\$ 0.02		(\$ 1.08)		\$ 0.16	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：吳明燦



經理人：吳明燦



會計主管：賴玉鳳





健信科技工業股份有限公司及子公司
 合併權益變動表
 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

歸 屬 於 母 公 司 業 主 之 權 益
 保 留 盈 餘 其 他 權 益

附註 普通股股本 資本公積—發行溢價 法定盈餘公積 特別盈餘公積 待彌補虧損 國外營運機構財務報表換算之兌換差額 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益 庫藏股票 總計 非控制權益 權益總額

113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

113 年 1 月 1 日餘額	\$ 581,117	\$ 278,634	\$ 30,015	\$ 30,201	(\$ 208,294)	(\$ 22,018)	\$ 14,419	(\$ 34,659)	\$ 669,415	\$ 6,040	\$ 675,455
本期淨利	-	-	-	-	9,318	-	-	-	9,318	(1,624)	7,694
本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	7,849	7,670	-	15,519	249	15,768
本期綜合損益總額	-	-	-	-	9,318	7,849	7,670	-	24,837	(1,375)	23,462
註銷庫藏股票	六(十四) (2,000)	(959)	-	-	(7,838)	-	-	10,797	-	-	-
113 年 9 月 30 日餘額	\$ 579,117	\$ 277,675	\$ 30,015	\$ 30,201	(\$ 206,814)	(\$ 14,169)	\$ 22,089	(\$ 23,862)	\$ 694,252	\$ 4,665	\$ 698,917

114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

114 年 1 月 1 日餘額	\$ 574,697	\$ 275,558	\$ 30,015	\$ 30,201	(\$ 223,266)	(\$ 8,957)	\$ 14,416	\$ -	\$ 692,664	\$ 3,581	\$ 696,245
本期淨損	-	-	-	-	(62,010)	-	-	-	(62,010)	(1,918)	(63,928)
本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	(10,821)	(18,746)	-	(29,567)	(184)	(29,751)
本期綜合損益總額	-	-	-	-	(62,010)	(10,821)	(18,746)	-	(91,577)	(2,102)	(93,679)
113 年度盈餘分派及指撥											
特別盈餘公積迴轉	-	-	-	(30,201)	30,201	-	-	-	-	-	-
庫藏股買回	六(十四) -	-	-	-	-	-	-	(22,103)	(22,103)	-	(22,103)
114 年 9 月 30 日餘額	\$ 574,697	\$ 275,558	\$ 30,015	\$ -	(\$ 255,075)	(\$ 19,778)	(\$ 4,330)	(\$ 22,103)	\$ 578,984	\$ 1,479	\$ 580,463

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：吳明燦



經理人：吳明燦



會計主管：賴玉鳳





健信科技工業股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國114年及113年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元

	附註	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
營業活動之現金流量			
本期稅前(淨損)淨利		(\$ 57,177)	\$ 7,694
調整項目			
收益費損項目			
折舊費用-不動產、廠房及設備	六(六)(二十二)	65,125	72,724
折舊費用-使用權資產	六(七)(二十二)	4,016	5,222
攤銷費用	六(二十二)	846	591
預期信用減損損失	十二(二)	1,030	1,120
處分不動產、廠房及設備(利益)損失	六(二十)	(242)	607
利息收入	六(十八)	(1,713)	(6,544)
股利收入	六(五)及七(二)	(11,980)	(11,992)
利息費用	六(二十一)	46,266	61,927
與營業活動相關之資產/負債變動數			
與營業活動相關之資產之淨變動			
應收票據淨額		250	(1,000)
應收帳款		61,289	26,253
存貨		14,775	74,643
合約資產		-	3,991
其他流動資產		(10,283)	(8,126)
其他非流動資產		(1,468)	(5,820)
與營業活動相關之負債之淨變動			
應付票據		(12,441)	(21,768)
應付帳款		4,089	(16,720)
其他應付款		4,866	(5,719)
其他流動負債		6,498	1,574
合約負債		(8,231)	(8,782)
淨確定福利負債		(335)	(1,978)
營運產生之現金流入		105,180	167,897
收取之利息		1,713	6,544
支付之利息		(46,266)	(61,662)
收取之股利		7,424	6,538
營業活動之淨現金流入		68,051	119,317

(續次頁)



健信科技工業股份有限公司及子公司
 合併現金流量表
 民國114年及113年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元

附註	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
投資活動之現金流量		
按攤銷後成本衡量之金融資產-流動減少(增加)	\$ 47,923	(\$ 9,977)
取得透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	(34,784)	-
取得不動產、廠房及設備	六(六)(二十五) (61,046)	(29,786)
處分不動產、廠房及設備價款	255	-
取得無形資產	六(二十五) (685)	(6,334)
存出保證金增加	(917)	(290)
存出保證金減少	1,712	385
投資活動之淨現金流出	(47,542)	(46,002)
籌資活動之現金流量		
短期借款增加數	六(十)(二十六) 787,977	232,862
短期借款減少數	六(十)(二十六) (753,627)	(263,930)
舉借長期借款	六(十二) (二十六) 57,341	302,135
償還長期借款	六(十二) (二十六) (102,004)	(219,078)
租賃本金償還	六(二十三) (二十六) (683)	(1,773)
存入保證金增加	六(二十六) 693	-
存入保證金減少	六(二十六) (523)	(200)
庫藏股買回	六(十四) (22,103)	-
籌資活動之淨現金(流出)流入	(32,929)	50,016
匯率影響數	(17,376)	14,020
本期現金及約當現金(減少)增加數	(29,796)	137,351
期初現金及約當現金餘額	六(一) 189,468	214,615
期末現金及約當現金餘額	六(一) \$ 159,672	\$ 351,966

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：吳明燦

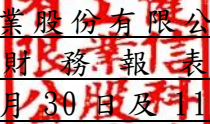


經理人：吳明燦



會計主管：賴玉鳳




健信科技工業股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 114 年 9 月 30 日及 113 年 9 月 30 日

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革與業務範圍

健信科技工業股份有限公司(以下簡稱「本公司」，原名源恆工業股份有限公司)於民國 67 年在中華民國設立，民國 104 年 6 月 25 日經股東會決議更名為健信科技工業股份有限公司。本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為各種輪圈及附屬零件之製造及買賣，本公司股票自民國 84 年 12 月起在中華民國證券櫃檯買賣中心買賣。本集團之最終控制者為嶸毅投資股份有限公司。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 114 年 11 月 10 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可並發布生效之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可並發布生效之民國 114 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第21號之修正「缺乏可兌換性」	民國114年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 115 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「金融工具之分類與衡量之修正」部分修正內容	民國115年1月1日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「涉及自然電力的合約」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際財務報導準則會計準則之年度改善—第11冊	民國115年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響：

國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「金融工具之分類與衡量之修正」

更新透過不可撤銷之選擇指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具（FVOCI）應按每一種類揭露其公允價值，無須再按每一標的揭露其公允價值資訊。另應揭露於報導期間認列於其他綜合損益之公允價值損益金額，分別列示於報導期間內除列之投資有關之公允價值損益金額，及於報導期間結束日仍持有之投資有關之公允價值損益金額；以及於報導期間除列投資而於報導期間移轉至權益之累積損益。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」	民國116年1月1日(註)
國際財務報導準則第19號「不具公共課責性之子公司：揭露」	民國116年1月1日

註：金管會於民國114年9月25日之新聞稿中宣布公開發行公司將於民國117年度起適用國際財務報導準則第18號(以下簡稱IFRS 18)；另企業如有提前適用IFRS 18之需求，亦得於金管會認可IFRS 18後，選擇提前適用IFRS 18規定。

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響：

國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」

國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」取代國際會計準則第1號並更新綜合損益表之架構，及新增管理績效衡量之揭露，並強化運用於主要財務報表及附註之彙總及細分原則。

四、重要會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及新增部分說明如下，餘與民國113年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一)遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國113年度合併財務報告閱讀。

(二)編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：
 - (1)按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
 - (2)按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。
2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計值，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三)合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

本合併財務報告之編製原則與民國113年度合併財報相同。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子公司名稱	業務 性質	所持股權百分比			說明
			114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日	
健信科技 工業股份 有限公司	英屬維京群島源福 企業有限公司 (源福公司)	一般 投資	100	100	100	
健信科技 工業股份 有限公司	恆毅投資股份有限 公司(恆毅公司)	一般 投資	100	100	100	
健信科技 工業股份 有限公司	健鼎投資股份有限 公司(健鼎公司)	一般 投資	100	100	100	註1
健信科技 工業股份 有限公司	Rosta Performance Group Inc (RPG公司)	鋁圈 銷售	100	100	100	註1
健鼎公司	健達科技有限公司 (健達公司)	一般 投資	100	100	100	註1

投資公司 名稱	子公司名稱	業務 性質	所持股權百分比			說明
			114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日	
健達公司	健信國際(香港)有限公司 (健信國際公司)	一般 投資	100	100	100	註1
源福公司	Rosta International Limited (Rosta公司)	一般 投資	14.03	14.03	14.03	
恆毅公司	Rosta International Limited (Rosta公司)	一般 投資	84.97	84.97	84.97	
Rosta公司	蘇州源成鋁製品製造有限公司 (源成鋁製品公司)	鋁圈生 產及銷 售	97.59	97.59	97.59	
源成鋁製品公司	蘇州源成汽車零件有限公司 (源成汽車零件公司)	鋁圈 銷售	100	100	100	註1
源成鋁製品公司	山東健瑞鋁業有限公司(健瑞公司)	鋁圈生 產及銷 售	100	100	100	註1

註 1：因不符合重要子公司之定義，其民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之財務報告未經會計師核閱。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無此情形。
4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情形。
5. 重大限制：無此情形。
6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無重大非控制權益。

(四) 員工福利

退休金

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

(五) 所得稅

1. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。
2. 期中期間發生稅率變動時，本集團於變動發生當期一次認列變動影響數，對於所得稅與認列於損益之外的項目有關者，將變動影響數認列於其他綜合損益或權益項目，對於所得稅與認列於損益的項目有關者，則將變動影響數認列於損益。

五、重大會計判斷、假設及估計不確性之主要來源

本期無重大變動，請參閱民國 113 年度合併財務報表附註五。

六、重要會計項目之說明

(一) 現金及約當現金

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
庫存現金及週轉金	\$ 575	\$ 796	\$ 675
支票存款及活期存款	146,926	122,191	237,161
定期存款	12,171	66,481	114,130
合計	<u>\$ 159,672</u>	<u>\$ 189,468</u>	<u>\$ 351,966</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團將因抵押借款所需之備償戶存款列報於「按攤銷後成本衡量之金融資產」項下，相關資訊請詳附註六(二)之說明。

(二) 按攤銷後成本衡量之金融資產

<u>項目</u>	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
流動項目：			
受限制銀行存款	\$ 78,901	\$ 108,659	\$ 102,389
定存質押	2,131	20,296	19,592
	<u>\$ 81,032</u>	<u>\$ 128,955</u>	<u>\$ 121,981</u>

1. 按攤銷後成本衡量之金融資產認列於損益之明細如下：

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
利息收入	<u>\$ 23</u>	<u>\$ 444</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
利息收入	<u>\$ 593</u>	<u>\$ 1,311</u>

2. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有按攤銷後成本衡量之金融資產，於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額為按攤銷後成本衡量之金融資產之帳面金額。

3. 本集團將按攤銷後成本衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形請詳附註八。

4. 相關按攤銷後成本衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二(二)。

(三) 應收票據及帳款淨額

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
應收票據	\$ -	\$ 250	\$ 1,000
應收帳款	\$ 325,510	\$ 395,483	\$ 399,833
減：備抵損失	(50,661)	(51,589)	(51,349)
	<u>\$ 274,849</u>	<u>\$ 343,894</u>	<u>\$ 348,484</u>

1. 應收帳款及應收票據之帳齡分析如下：

	114年9月30日		113年12月31日		113年9月30日	
	應收帳款	應收票據	應收帳款	應收票據	應收帳款	應收票據
30天內	\$ 242,277	\$ -	\$ 134,848	\$ 250	\$ 168,730	\$ 250
31-90天	8,716	-	125,749	-	81,631	500
91-180天	9,530	-	67,265	-	70,990	250
181天以上	<u>64,987</u>	<u>-</u>	<u>67,621</u>	<u>-</u>	<u>78,482</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 325,510</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 395,483</u>	<u>\$ 250</u>	<u>\$ 399,833</u>	<u>\$ 1,000</u>

以上係以立帳日(逾期日)為基準進行之帳齡分析。

2. 民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日之應收帳款及應收票據餘額均為客戶合約所產生，另於民國 113 年 1 月 1 日客戶合約之應收款餘額為 370,216 仟元。

3. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收票據及應收帳款於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額為每類應收票據及帳款之帳面金額。

4. 以應收帳款提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

5. 相關應收票據及帳款信用風險資訊請詳附註十二(二)。

(四) 存貨

	114年9月30日		
	成本	備抵呆滯及跌價損失	帳面金額
原物料	\$ 83,708	(\$ 18,740)	\$ 64,968
在製品	178,973	(23,679)	155,294
製成品	193,717	(23,887)	169,830
在途存貨	<u>11,355</u>	<u>-</u>	<u>11,355</u>
合計	<u>\$ 467,753</u>	<u>(\$ 66,306)</u>	<u>\$ 401,447</u>

	113年12月31日		
	成本	備抵呆滯及跌價損失	帳面金額
原物料	\$ 97,703	(\$ 24,906)	\$ 72,797
在製品	154,636	(24,458)	130,178
製成品	237,360	(24,412)	212,948
在途存貨	1,154	-	1,154
合計	<u>\$ 490,853</u>	<u>(\$ 73,776)</u>	<u>\$ 417,077</u>

	113年9月30日		
	成本	備抵呆滯及跌價損失	帳面金額
原物料	\$ 112,073	(\$ 24,541)	\$ 87,532
在製品	129,398	(24,356)	105,042
製成品	252,867	(21,924)	230,943
在途存貨	16,976	-	16,976
合計	<u>\$ 511,314</u>	<u>(\$ 70,821)</u>	<u>\$ 440,493</u>

當期認列之存貨相關費損：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 218,951	\$ 310,874
少分攤之固定製造費用	2,500	2,755
出售下腳收入	(3,769)	(5,458)
存貨呆滯及跌價損失(回升利益)	(3,970)	957
合計	<u>\$ 213,712</u>	<u>\$ 309,128</u>

	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 592,138	\$ 905,124
少分攤之固定製造費用	9,194	22,879
出售下腳收入	(5,645)	(13,597)
存貨呆滯及跌價損失(回升利益)	(1,579)	670
合計	<u>\$ 594,108</u>	<u>\$ 915,076</u>

本集團民國 114 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因去化部分已提列跌價損失之存貨，導致存貨淨變現價值回升而認列為銷貨成本減少。

(五) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

項	目	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
非流動項目：				
權益工具				
	上市櫃公司股票	\$ 212,365	\$ 177,581	\$ 164,903
	非上市、上櫃、興櫃股票	5,700	5,700	-
	評價調整	(4,330)	14,416	22,089
	合計	<u>\$ 213,735</u>	<u>\$ 197,697</u>	<u>\$ 186,992</u>

1. 本集團選擇將屬策略性投資之權益投資分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，該等投資於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日之公允價值分別為 213,735 仟元、197,697 仟元及 186,992 仟元。
2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益及綜合損益之明細如下：

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
<u>透過其他綜合損益按公允價值</u>		
<u>衡量之權益工具</u>		
認列於其他綜合損益之		
公允價值變動	(\$ <u>4,008</u>)	(\$ <u>7,299</u>)
認列於損益之股利收入	<u>\$ 4,557</u>	<u>\$ 5,564</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
<u>透過其他綜合損益按公允價值</u>		
<u>衡量之權益工具</u>		
認列於其他綜合損益之		
公允價值變動	(\$ <u>18,746</u>)	\$ <u>7,670</u>
認列於損益之股利收入	<u>\$ 11,980</u>	<u>\$ 11,922</u>

3. 本集團將透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形請詳附註八。
4. 相關透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產價格風險資訊請詳附註十二(二)。

(六) 不動產、廠房及設備

114年1月1日至9月30日

	期初餘額	本期增添	本期處分	本期移轉	匯率影響數	期末餘額
成本						
土地	\$ 228,524	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 228,524
房屋及建築物	797,241	2,937	-	-	(19,789)	780,389
機器設備	1,353,039	12,576	(185)	-	(28,719)	1,336,711
水電設備	120,664	709	-	261	(311)	121,323
模具設備	338,477	1,311	(18,290)	-	(1,695)	319,803
其他設備	198,120	1,831	(43,479)	-	(5,737)	150,735
未完工程及 待驗設備	4,913	-	-	(3,092)	(217)	1,604
	<u>\$ 3,040,978</u>	<u>\$ 19,364</u>	<u>(\$ 61,954)</u>	<u>(\$ 2,831)</u>	<u>(\$ 56,468)</u>	<u>\$ 2,939,089</u>
累計折舊						
房屋及建築物	(\$ 378,505)	(\$ 16,969)	\$ -	\$ -	\$ 6,086	(\$ 389,388)
機器設備	(1,010,639)	(36,724)	185	-	18,659	(1,028,519)
水電設備	(111,164)	(4,211)	-	-	536	(114,839)
模具設備	(337,039)	(1,029)	18,290	-	3,371	(316,407)
其他設備	(170,614)	(6,192)	43,466	-	12,246	(121,094)
	<u>(\$ 2,007,961)</u>	<u>(\$ 65,125)</u>	<u>\$ 61,941</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 40,898</u>	<u>(\$ 1,970,247)</u>
累計減損						
機器設備	(\$ 31,637)	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	(\$ 31,637)
	<u>\$ 1,001,380</u>					<u>\$ 937,205</u>

113年1月1日至9月30日

	期初餘額	本期增添	本期處分	本期移轉	匯率影響數	期末餘額
成本						
土地	\$ 228,524	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 228,524
房屋及建築物	794,522	2,490	(1,410)	-	12,908	808,510
機器設備	1,462,798	8,346	(66,906)	2,266	19,330	1,425,834
水電設備	125,256	1,408	-	-	185	126,849
模具設備	395,530	-	(41,905)	1,426	1,146	356,197
其他設備	245,105	8,958	(36,038)	(19,081)	3,408	202,352
未完工程及 待驗設備	16,063	1,357	-	(11,614)	169	5,975
	<u>\$ 3,267,798</u>	<u>\$ 22,559</u>	<u>(\$ 146,259)</u>	<u>(\$ 27,003)</u>	<u>\$ 37,146</u>	<u>\$ 3,154,241</u>
累計折舊						
房屋及建築物	(\$ 369,505)	(\$ 15,789)	\$ 1,410	\$ -	(\$ 3,463)	(\$ 387,347)
機器設備	(1,092,348)	(45,370)	66,906	(418)	(10,517)	(1,081,747)
水電設備	(113,548)	(2,977)	-	-	(144)	(116,669)
模具設備	(394,972)	(1,182)	41,298	418	(1,144)	(355,582)
其他設備	(220,656)	(7,406)	36,038	-	(3,017)	(195,041)
	<u>(\$ 2,191,029)</u>	<u>(\$ 72,724)</u>	<u>\$ 145,652</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 18,285)</u>	<u>(\$ 2,136,386)</u>
累計減損						
機器設備	(\$ 31,637)	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	(\$ 31,637)
	<u>\$ 1,045,132</u>					<u>\$ 986,218</u>

1. 不動產、廠房及設備借款成本資本化金額及利率區間：

	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
資本化金額	\$ -	\$ 123
資本化利率區間	0%	3.04%

- 以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。
- 管理階層評估可使用價值採用之折現率係考量市場價值及依企業加權平均資金成本計算而得。
- 本集團民國 114 年及 113 年 9 月 30 日止所認列之資產累計減損皆為 31,637 仟元，係對於機器設備之可回收金額低於帳面價值者予以認列減損損失。

(七) 租賃交易－承租人

- 本集團租賃之標的資產包括土地、建物、機器設備及運輸設備，租賃合約之期間通常介於 2 到 30 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件。
- 本集團承租之部分機器設備及員工宿舍之租賃期間不超過 12 個月，及承租屬低價值之標的資產為影印機等。
- 使用權資產之帳面金額與認列之折舊費用資訊如下：

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>
土地	\$ 93,682	\$ 103,262	\$ 103,431
房屋	2,184	425	632
	<u>\$ 95,866</u>	<u>\$ 103,687</u>	<u>\$ 104,063</u>
	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>	
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>	
土地	\$ 1,053	\$ 1,171	
房屋	220	212	
機器設備	-	136	
運輸設備	-	39	
	<u>\$ 1,273</u>	<u>\$ 1,558</u>	
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>	
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>	
土地	\$ 3,339	\$ 3,485	
房屋	677	1,047	
機器設備	-	538	
運輸設備	-	152	
	<u>\$ 4,016</u>	<u>\$ 5,222</u>	

4. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 22	\$ 12
屬短期租賃合約之費用	2,889	2,438
屬低價值資產租賃之費用	84	73
變動租賃給付之費用	16	224
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 32	\$ 54
屬短期租賃合約之費用	10,126	7,950
屬低價值資產租賃之費用	190	216
變動租賃給付之費用	443	748

5. 本集團於民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日使用權資產之增添分別為 2,202 仟元及 735 仟元。

6. 本集團於民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日租賃現金流出總額分別為 11,474 仟元及 10,741 仟元。

7. 以使用權資產提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(八) 租賃交易－出租人

1. 本集團出租之標的資產包括建物及機器設備，租賃合約之期間通常介於 1 到 20 年，租賃合約是採個別協商並包括各種不同的條款及條件。為保全出租資產之使用情況，通常會要求承租人不得將租賃資產轉租、出借、頂讓，或以其他方式由他人使用。

2. 本集團基於營業租賃合約認列之利益如下：

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
租金收入	\$ 1,294	\$ 157
屬變動租賃給付認列之 租金收入	\$ 300	\$ 189
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
租金收入	\$ 4,116	\$ 577
屬變動租賃給付認列之 租金收入	\$ 863	\$ 509

3. 本集團以營業租賃出租之租賃給付之到期日分析如下：

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
113年	\$ -	\$ -	\$ 277
114年	277	1,110	1,110
115年	1,110	1,110	1,110
116年	1,110	1,110	1,110
117年後	8,834	8,834	8,834
合計	<u>\$ 11,331</u>	<u>\$ 12,164</u>	<u>\$ 12,441</u>

(九) 投資性不動產淨額

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
土地	<u>\$ 20,039</u>	<u>\$ 20,039</u>	<u>\$ 20,039</u>

1. 本集團持有之投資性不動產於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日之第三等級公允價值分別為 32,250 仟元、26,900 仟元及 37,231 仟元，係參酌鄰近地區銷售價格後評價之。
2. 截至民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日，本集團投資性不動產目前仍屬農業用地，尚未完成地目變更，故以自然人名義辦理登記，惟本集團已與該自然人簽署未經本集團書面同意，不得行使任何行為之合約。
3. 以投資性不動產提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(十) 短期借款

<u>借款性質</u>	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
抵押借款	\$ 589,197	\$ 573,123	\$ 678,617
購料借款	11,238	14,990	9,648
	<u>\$ 600,435</u>	<u>\$ 588,113</u>	<u>\$ 688,265</u>
利率區間	<u>2.01%~5.78%</u>	<u>2.65%~6.61%</u>	<u>2.65%~7.46%</u>

1. 於民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列於損益之利息費用分別 2,867 仟元、5,585 仟元、11,779 仟元及 22,449 仟元。
2. 上述與銀行之抵押借款所提供擔保品，請詳附註八之說明。

(十一) 其他應付款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
應付設備款	\$ 5,601	\$ 53,834	\$ 33,264
應付薪資	23,034	27,174	20,841
應付電費及燃料費	5,254	5,511	7,466
應付運費	9,877	15,896	17,398
其他	40,181	26,505	30,137
合計	<u>\$ 83,947</u>	<u>\$ 128,920</u>	<u>\$ 109,106</u>

(十二) 長期借款

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品(註)	114年9月30日
長期銀行借款				
擔保借款	118年1月10日前分期償還。	2.22%~3.63%	中小信保基金	\$ 36,135
抵押美金借款	116年5月22日前到期一次償還。	7.50%	土地、建物	68,966
抵押借款	120年1月24日前分期償還。	2.63%~3.63%	土地、建物、機器設備、受限制銀行存款	701,463
其他借款				
信用借款	115年4月25日前每三個月付息。	4.48%~8.33%	無	10,708
抵押借款	118年12月25日前分期償還。	5.56%~9.08%	機器設備	<u>134,320</u>
				951,592
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(<u>113,611</u>)
				<u>\$ 837,981</u>

<u>借款性質</u>	<u>借款期間及還款方式</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品(註)</u>	<u>113年12月31日</u>
長期銀行借款				
擔保借款	118年1月10日前分期償還。	2.22%~3.63%	中小信保基金	\$ 53,519
抵押美金借款	116年5月22日前到期一次償還。	6.58%	土地、建物	131,128
抵押借款	120年1月24日前分期償還。	2.63%~3.63%	土地、建物、機器設備、受限制銀行存款	722,858
其他借款				
信用借款	115年4月25日前每三個月付息。	5.96%~9.61%	無	31,378
抵押借款	117年10月24日前每三個月付息。	6.58%~9.08%	機器設備	72,511
				<u>1,011,394</u>
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(<u>127,435</u>)
				<u>\$ 883,959</u>

<u>借款性質</u>	<u>借款期間及還款方式</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品(註)</u>	<u>113年9月30日</u>
長期銀行借款				
擔保借款	118年1月10日前分期償還。	2.22%~3.63%	中小信保基金	\$ 59,271
抵押美金借款	116年5月22日前到期一次償還。	6.58%	土地、建物	126,594
抵押借款	120年1月24日前分期償還。	2.63%~3.63%	土地、建物、機器設備、受限制銀行存款	733,539
其他借款				
信用借款	115年4月25日前每三個月付息。	5.96%~9.61%	無	38,125
抵押借款	117年10月24日前每三個月付息。	6.58%~9.08%	機器設備	129,859
				<u>1,087,388</u>
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(<u>161,916</u>)
				<u>\$ 925,472</u>

註：上述與銀行之抵押借款所提供擔保品，請詳附註八之說明。

(十三) 退休金

1. (1) 本公司及國內子公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2% 提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。
- (2) 民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 8 仟元、7 仟元、25 仟元及 22 仟元。
- (3) 本集團於民國 114 年度預計支付予退休計畫之提撥金為 2,400 仟元。
2. (1) 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
- (2) 民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 840 仟元、1,040 仟元、2,693 仟元及 3,116 仟元。
- (3) 本集團之所有大陸子公司按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金，自民國 108 年 5 月 1 日起，其提撥比率為 16%。每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務，民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 1,999 仟元、2,567 仟元、6,458 仟元及 7,853 仟元。

(十四)股本

1. 民國 114 年 9 月 30 日，本公司額定資本額為 2,300,000 仟元，分為 230,000 仟股，實收資本額為 574,697 仟元，每股面額 10 元。本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：

	114年	113年
	股數(仟股)	股數(仟股)
期初餘額	57,470	57,470
庫藏股買回	(1,236)	-
期末餘額	56,234	57,470

2. 本公司為充實營運資金、償還借款、改善財務結構、轉投資或支應其他因應本公司未來發展之資金需求，於民國 114 年 6 月 26 日經股東常會決議通過，擬以發行總額度不超過普通股 8,000 仟股辦理私募現金增資，並授權董事會於股東常會決議之日起一年內全權處理。

3. 庫藏股

- (1) 股份收回原因及其數量：

持有股份之公司名稱	收回原因	114年9月30日	
		股數(仟股)	帳面金額
本公司	供轉讓股份予員工	1,236	\$ 22,103

持有股份之公司名稱	收回原因	113年9月30日	
		股數(仟股)	帳面金額
本公司	供轉讓股份予員工	442	\$ 23,862

- (2) 本公司為激勵員工及提昇員工向心力，於民國 114 年 4 月 9 日經臨時董事會決議第五次買回庫藏股轉讓予員工，買回股數 2,000 仟股，買回價格區間為每股新台幣 12 元至 29 元，買回之期間自民國 114 年 4 月 10 日至 114 年 6 月 9 日，截至民國 114 年 9 月 30 日止，已買回 400 仟股，共計 7,004 仟元。
- (3) 本公司為激勵員工及提昇員工向心力，於民國 114 年 7 月 4 日經董事會決議第八次買回庫藏股轉讓予員工，買回股數 2,000 仟股，買回價格區間為每股新台幣 12 元至 25 元，買回之期間自民國 114 年 7 月 7 日至 114 年 9 月 5 日，截至民國 114 年 9 月 30 日止，已買回 836 仟股，共計 15,099 仟元。
- (4) 本公司於民國 113 年 11 月 12 日經董事會決議註銷本公司於民國 108 年 12 月 2 日至民國 108 年 12 月 19 日買回庫藏股 442 仟股，訂定基準日為民國 113 年 12 月 16 日。上述註銷庫藏股減資案，業已辦理變更登記完竣。
- (5) 證券交易法規定公司對買回發行在外股份之數量比例，不得超過公司已發行股份總數百分之十，收買股份之總金額，不得逾保留盈餘加計發行股份溢價及已實現之資本公積金額。
- (6) 本公司持有之庫藏股票依證券交易法規定不得質押，於未轉讓前亦不得享有股東權利。

- (7)依證券交易法規定，因供轉讓股份予員工所買回之股份，應於買回之日起五年內將其轉讓，逾期未轉讓者，視為公司未發行股份，並應辦理變更登記銷除股份。而為維護公司信用及股東權益所買回股份，應於買回之日起六個月內辦理變更登記銷除股份。

(十五) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

本公司民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日資本公積變化情形，請詳合併權益變動表說明。

(十六) 保留盈餘

1. 依本公司章程規定，公司年度如有獲利，應提撥 5%至 8%為員工酬勞，不高於 8%為董監酬勞。但集團尚有累積虧損時，應預先保留彌補數額。年度總決算如有盈餘，除依法完納一切稅捐外，應先彌補以往年度虧損，次提列 10%為法定盈餘公積；但法定盈餘公積累積已達本公司實收資本總額時，不在此限。另依法令或主管機關規定提列或迴轉特別盈餘公積。餘數加計上年度累積未分配盈餘為累積可分配盈餘，由董事會擬具分配議案，提請股東會決議分配之。本公司於分派盈餘時，股東紅利應佔累積可分配盈餘的 20%以上，其中現金股利應佔股東紅利 10%以上。前項員工酬勞得以股票或現金為之，其給付對象得包含符合董事會所訂條件之從屬公司員工。前項董監酬勞得以現金為之，員工與董監酬勞應由董事會決議行之，並報告於股東會。

董事會擬具盈餘分配案時，應依據集團未來之資本預算規劃、衡量未來年度之資金需求，當年度累積可分配盈餘如未達實收資本額百分之五時，得全數保留，不做分配。

2. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額 25%之部分為限。
3. 本集團分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
4. 本集團截至民國 113 年及 112 年 12 月 31 日止，迴轉特別盈餘公積後仍為累積虧損，故無盈餘可供分配。

(十七) 營業收入

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
客戶合約之收入	\$ 238,961	\$ 367,030
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
客戶合約之收入	\$ 693,592	\$ 1,095,518

1. 客戶合約收入之細分

本集團之收入源於某一時點移轉之商品，收入可細分為下列主要產品線及地理區域：

114年7月1日至9月30日							
部門收入	中國地區	美國地區	日本地區	台灣地區	歐洲地區	其他地區	合計
輪圈銷售收入	\$ 32,608	\$ 33,007	\$ 4,103	\$ 61,011	\$ 100,187	\$ 9,432	\$ 240,348
勞務加工收入	564	-	-	7,711	-	-	8,275
其他	25,393	708	-	1,652	-	-	27,753
內部部門交易之收入	-	-	-	(37,415)	-	-	(37,415)
部門收入	\$ 58,565	\$ 33,715	\$ 4,103	\$ 32,959	\$ 100,187	\$ 9,432	\$ 238,961

113年7月1日至9月30日							
部門收入	中國地區	美國地區	日本地區	台灣地區	歐洲地區	其他地區	合計
輪圈銷售收入	\$ 46,878	\$ 51,218	\$ 10,714	\$ 109,999	\$ 125,887	\$ 11,941	\$ 356,637
勞務加工收入	-	-	-	7,068	-	-	7,068
其他	39,302	86	2	32,073	-	-	71,463
內部部門交易之收入	(1,195)	-	-	(66,943)	-	-	(68,138)
部門收入	\$ 84,985	\$ 51,304	\$ 10,716	\$ 82,197	\$ 125,887	\$ 11,941	\$ 367,030

114年1月1日至9月30日							
部門收入	中國地區	美國地區	日本地區	台灣地區	歐洲地區	其他地區	合計
輪圈銷售收入	\$ 108,557	\$ 117,226	\$ 25,401	\$ 154,784	\$ 246,186	\$ 40,694	\$ 692,848
勞務加工收入	564	-	-	24,832	2,290	-	27,686
其他	50,507	4,720	-	5,502	369	-	61,098
內部部門交易之收入	(133)	(5,804)	-	(82,103)	-	-	(88,040)
部門收入	\$ 159,495	\$ 116,142	\$ 25,401	\$ 103,015	\$ 248,845	\$ 40,694	\$ 693,592

113年1月1日至9月30日							
部門收入	中國地區	美國地區	日本地區	台灣地區	歐洲地區	其他地區	合計
輪圈銷售收入	\$ 163,553	\$ 235,985	\$ 30,757	\$ 339,389	\$ 335,667	\$ 15,153	\$ 1,120,504
勞務加工收入	-	-	318	25,588	-	-	25,906
其他	139,321	727	4	32,964	-	-	173,016
內部部門交易之收入	(5,367)	-	-	(218,541)	-	-	(223,908)
部門收入	\$ 297,507	\$ 236,712	\$ 31,079	\$ 179,400	\$ 335,667	\$ 15,153	\$ 1,095,518

2. 合約資產及合約負債及退款負債

(1) 本集團認列客戶合約收入相關之合約資產及合約負債如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
合約資產：			
合約資產-輪圈銷售	\$ <u> -</u>	\$ <u> -</u>	\$ <u> 21,988</u>
合約負債：			
合約負債-預收貨款	\$ <u> 2,998</u>	\$ <u> 11,229</u>	\$ <u> 12,100</u>
退款負債	\$ <u> -</u>	\$ <u> -</u>	\$ <u> 1,552</u>

(2) 期初合約負債本期認列收入

	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
合約負債-預收貨款	\$ <u> 7,179</u>	\$ <u> 11,925</u>

(十八) 利息收入

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
銀行存款利息	\$ 153	\$ 1,937
按攤銷後成本衡量之 金融資產利息收入	<u> 23</u>	<u> 444</u>
	\$ <u> 176</u>	\$ <u> 2,381</u>
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
銀行存款利息	\$ 1,120	\$ 5,233
按攤銷後成本衡量之金融資產 利息收入	<u> 593</u>	<u> 1,311</u>
	\$ <u> 1,713</u>	\$ <u> 6,544</u>

(十九) 其他收入

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
股利收入	\$ 4,557	\$ 5,564
政府補助收入	-	422
租金收入	1,594	346
其他收入-其他	<u> 2,758</u>	<u> 20,053</u>
	\$ <u> 8,909</u>	\$ <u> 26,385</u>
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
股利收入	\$ 11,980	\$ 11,922
政府補助收入	24	588
租金收入	4,979	1,086
其他收入-其他	<u> 16,001</u>	<u> 26,207</u>
	\$ <u> 32,984</u>	\$ <u> 39,803</u>

(二十) 其他利益及損失

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
處分不動產、廠房及設備 損失	\$ -	(\$ 95)
外幣兌換利益(損失) 什項支出	8,694 (239)	(5,732) (710)
	<u>\$ 8,455</u>	<u>(\$ 6,537)</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
處分不動產、廠房及設備 利益(損失)	\$ 242	(\$ 607)
債務和解清償利益	11,826	-
處分投資利益	-	27
外幣兌換(損失)利益 什項支出	(21,922) (799)	20,439 (2,133)
	<u>(\$ 10,653)</u>	<u>\$ 17,726</u>

(二十一) 財務成本

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
利息費用		
借款利息	\$ 15,149	\$ 21,153
租賃負債	22	12
減：符合要件之資產 資本化金額	-	-
	<u>\$ 15,171</u>	<u>\$ 21,165</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
利息費用		
借款利息	\$ 46,234	\$ 61,996
租賃負債	32	54
減：符合要件之資產 資本化金額	-	(123)
	<u>\$ 46,266</u>	<u>\$ 61,927</u>

(二十二) 員工福利、折舊及攤銷費用

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
員工福利費用		
薪資費用	\$ 39,093	\$ 47,506
勞健保費用	3,479	4,355
退休金費用	2,847	3,614
其他用人費用	3,134	3,922
	<u>\$ 48,553</u>	<u>\$ 59,397</u>
折舊費用	<u>\$ 21,426</u>	<u>\$ 25,048</u>
攤銷費用	<u>\$ 327</u>	<u>\$ 217</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
員工福利費用		
薪資費用	\$ 113,640	\$ 145,251
勞健保費用	11,184	13,232
退休金費用	9,176	10,991
其他用人費用	8,994	11,664
	<u>\$ 142,994</u>	<u>\$ 181,138</u>
折舊費用	<u>\$ 69,141</u>	<u>\$ 77,946</u>
攤銷費用	<u>\$ 846</u>	<u>\$ 591</u>

1. 依本公司章程規定，本集團當年度如有獲利，應提撥 5%至 8%為員工酬勞，不高於 8%為董事酬勞。但公司尚有累積虧損時，應預先保留彌補數額。
2. 由於本公司尚有累積虧損，故民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日均未估列員工酬勞及董事酬勞。

本公司董事會通過之員工酬勞及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十三) 所得稅

1. 所得稅費用

(1) 所得稅費用組成部分：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ -	\$ -
當期所得稅總額	-	-
遞延所得稅：		
課稅損失及暫時性差異 之原始產生及迴轉	6,751	-
遞延所得稅總額	6,751	-
所得稅費用	\$ 6,751	\$ -
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ -	\$ -
以前年度所得稅高低估	-	-
當期所得稅總額	-	-
遞延所得稅：		
課稅損失及暫時性差異 之原始產生及迴轉	6,751	-
遞延所得稅總額	6,751	-
所得稅費用	\$ 6,751	\$ -

2. 本集團營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 112 年度(民國 111 年度尚未核定)。

(二十四) 每股盈餘(虧損)

	114年7月1日至9月30日	
	加權平均流通 稅後金額	每股虧損 (元)
基本及稀釋每股虧損		
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨損	(\$ 26,529)	56,676 (\$ 0.47)

			113年7月1日至9月30日		
			加權平均流通 稅後金額	在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本及稀釋每股盈餘</u>					
歸屬於母公司普通股股東之					
本期淨利					
	\$	1,119	57,470		\$ 0.02
			114年1月1日至9月30日		
			加權平均流通 稅後金額	在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本及稀釋每股虧損</u>					
歸屬於母公司普通股股東之					
本期淨損					
	(\$	62,010)	57,205		(\$ 1.08)
			113年1月1日至9月30日		
			加權平均流通 稅後金額	在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本及稀釋每股盈餘</u>					
歸屬於母公司普通股股東之					
本期淨利					
	\$	9,318	57,470		\$ 0.16

1. 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日尚未估列員工酬勞，故僅列示基本每股盈餘(虧)之計算。
2. 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之加權平均流通在外股數，業已排除買回庫藏股後計算。

(二十五) 現金流量補充資訊

僅有部分現金支付之投資活動：

	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 19,364	\$ 22,559
加：期初應付設備款		
(表列其他應付款)	53,834	35,273
加：期末預付設備款		
(表列其他非流動資產)	-	5,218
減：期末應付設備款		
(表列其他應付款)	(5,601)	(33,264)
減：期初預付設備款		
(表列其他非流動資產)	(6,551)	-
本期支付現金	<u>\$ 61,046</u>	<u>\$ 29,786</u>

	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
購置無形資產	\$ 8,796	\$ 514
加：期末預付設備款 (表列其他非流動資產)	-	5,820
減：期初預付設備款 (表列其他非流動資產)	(8,111)	-
本期支付現金	<u>\$ 685</u>	<u>\$ 6,334</u>

(二十六) 來自籌資活動之負債之變動

	114年				
	短期借款	長期借款 (含一年內到期)	存入 保證金	租賃負債	來自籌資活動 之負債總額
1月1日	\$ 588,113	\$ 1,011,394	\$ 4,909	\$ 447	\$ 1,604,863
籌資現金流量之變動	34,350	(44,663)	170	(683)	(10,826)
其他非現金之變動	-	-	-	1,682	1,682
匯率變動之影響	(22,028)	(15,139)	(293)	(929)	(38,389)
9月30日	<u>\$ 600,435</u>	<u>\$ 951,592</u>	<u>\$ 4,786</u>	<u>\$ 517</u>	<u>\$ 1,557,330</u>
	113年				
	短期借款	長期借款 (含一年內到期)	存入 保證金	租賃負債	來自籌資活動 之負債總額
1月1日	\$ 704,179	\$ 991,115	\$ 6,377	\$ 1,649	\$ 1,703,320
籌資現金流量之變動	(31,068)	83,057	(200)	(1,773)	50,016
其他非現金之變動	-	-	-	733	733
匯率變動之影響	15,154	13,216	391	49	28,810
9月30日	<u>\$ 688,265</u>	<u>\$ 1,087,388</u>	<u>\$ 6,568</u>	<u>\$ 658</u>	<u>\$ 1,782,879</u>

七、關係人交易

(一) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團關係
瑞利企業股份有限公司(瑞利公司)	其他關係人(註1)
HWA FONG RUBBER (USA) INC(美國華豐公司)	其他關係人(註2)
華豐橡膠(蘇州)有限公司(蘇州華豐公司)	其他關係人(註2)
華豐橡膠工業股份有限公司	其他關係人(註3)
慕康生技醫藥股份有限公司	其他關係人(註3)

註1：本集團最終控制者對該公司具重大影響力。

註2：該公司之最終母公司與本集團有同一董事之法人代表人。

註3：該公司與本集團有同一董事之法人代表人。

(二) 與關係人間之重大交易事項

股利收入

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
華豐公司	\$ 4,556	\$ 5,564
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
華豐公司	\$ 11,480	\$ 11,922

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
短期員工福利	\$ 1,347	\$ 2,999
退職後福利	71	62
總計	\$ 1,418	\$ 3,061
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
短期員工福利	\$ 3,713	\$ 9,247
退職後福利	249	191
總計	\$ 3,962	\$ 9,438

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

<u>資產項目</u>	<u>帳面價值</u>			<u>擔保用途</u>
	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>	
按攤銷後成本衡量之 金融資產-流動	\$ 81,032	\$ 128,955	\$ 121,981	短期借款
應收帳款	6,125	64,596	54,657	短期借款
透過其他綜合損益按公允 價值衡量之金融資產	142,839	143,191	149,934	短期借款
土地	228,524	228,524	228,524	長期借款
房屋及建築	226,609	388,965	411,058	短期借款、長期 借款
機器設備	252,705	284,692	281,944	長期借款
使用權資產	93,682	103,262	3,126	短期借款
投資性不動產	20,039	20,039	20,039	長期借款
存出保證金(註1)	3,029	1,912	852	鋼鐵買賣保證 金、海關保證金 及租賃保證金等
	<u>\$ 1,054,584</u>	<u>\$ 1,364,136</u>	<u>\$ 1,272,115</u>	

註1：表列「其他非流動資產」項下。

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

承諾事項

(一) 已簽約但尚未發生之資本支出：

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
不動產、廠房及設備	\$ 9,786	\$ 43,469	\$ 43,162

(二) 已開狀未使用之信用狀金額：

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
已開狀未使用信用狀金額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 903</u>	<u>\$ 14</u>

十、重大之災害損失

無此事項。

十一、重大之期後事項

無此事項。

十二、其他

(一) 資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，並基於現行產業特性、市場發展趨勢等因素，規劃集團未來期間所需之營運資金、研究發展費用、資本支出計畫及債務償還計畫，擬定最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。本集團利用負債占資產比率以監控其資本，該比率係按負債除以資產總額計算。

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
負債總額	<u>\$ 1,745,669</u>	<u>\$ 1,849,743</u>	<u>\$ 2,029,225</u>
資產總額	<u>\$ 2,326,132</u>	<u>\$ 2,545,988</u>	<u>\$ 2,728,142</u>
負債比率	<u>75%</u>	<u>73%</u>	<u>74%</u>

(二) 金融工具

1. 金融工具之種類

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
<u>金融資產</u>			
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產			
選擇指定之權益工具投資	\$ 213,735	\$ 197,697	\$ 186,992
按攤銷後成本衡量之金融資產			
現金及約當現金	159,672	189,468	351,966
按攤銷後成本衡量之金融資產-流動	81,032	128,955	121,981
應收票據	-	250	1,000
應收帳款	274,849	343,894	348,484
其他應收款	14,323	4,923	10,537
存出保證金	3,029	1,912	852
	<u>\$ 746,640</u>	<u>\$ 867,099</u>	<u>\$ 1,021,812</u>

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之			
金融負債			
短期借款	\$ 600,435	\$ 588,113	\$ 688,265
應付票據	2,079	14,520	22,545
應付帳款	35,159	31,293	48,666
其他應付帳款	83,947	128,920	109,106
長期借款(包含一年或 一營業週期內到期)	951,592	1,011,394	1,087,388
存入保證金	4,786	4,909	6,368
	<u>\$ 1,677,998</u>	<u>\$ 1,779,149</u>	<u>\$ 1,962,338</u>
租賃負債	<u>\$ 2,199</u>	<u>\$ 447</u>	<u>\$ 658</u>

2. 風險管理政策

- (1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、價格風險及利率風險)、信用風險及流動性風險。
- (2) 風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團內各營運單位密切合作，以負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受多種不同貨幣所產生之匯率風險，主要為美元、日元、人民幣及歐元。相關匯率風險來自未來之商業交易、已認列之資產與負債，及對國外營運機構之淨投資。
- B. 本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各單位管理相對其功能性貨幣之匯率風險。集團內各單位應透過集團財務部就其整體匯率風險進行避險。當未來商業交易、已認列之資產或負債係以非該單位之功能性貨幣之外幣計價時，匯率風險便會產生。
- C. 本集團匯兌風險主要來自於以不同貨幣計價之現金及約當現金、應收帳款及其他應收款、借款、應付帳款及其他應付款等，於換算為功能性貨幣時產生外幣兌換損失或利益。

D. 本公司及子公司從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及部分子公司之功能性貨幣為新台幣、部分子公司之功能性貨幣為美元、人民幣及港幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

114年9月30日

(外幣:功能性貨幣)	外幣 (仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣仟元)	敏感度分析		
				變動幅度	損益影響	影響其他綜合損益
金融資產						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 8,726	30.40	\$ 265,270	10%	\$ 26,527	\$ -
日元：新台幣	15,107	0.20	3,021	10%	302	-
歐元：新台幣	420	35.57	14,939	10%	1,494	-
人民幣：新台幣	3,041	4.25	12,924	10%	1,292	-
美金：人民幣	1,798	7.11	12,784	10%	1,278	-
金融負債						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 2,931	30.50	\$ 89,396	10%	\$ 8,940	\$ -
美金：人民幣	5,022	7.11	\$ 35,706	10%	3,571	-
歐元：人民幣	1,073	4.30	\$ 4,614	10%	461	-

113年12月31日

(外幣:功能性貨幣)	外幣 (仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣仟元)	敏感度分析		
				變動幅度	損益影響	影響其他綜合損益
金融資產						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 12,439	32.74	\$ 407,253	10%	\$ 40,725	\$ -
日元：新台幣	15,294	0.21	3,212	10%	321	-
歐元：新台幣	137	33.94	4,650	10%	465	-
人民幣：新台幣	2,892	4.45	12,869	10%	1,287	-
英鎊：新台幣	51	40.99	2,090	10%	209	-
美金：人民幣	1,087	7.19	34,781	10%	3,478	-
歐元：人民幣	857	7.53	28,716	10%	2,872	-
金融負債						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 3,515	32.84	\$ 115,433	10%	\$ 11,543	\$ -
美金：人民幣	6,628	7.19	212,066	10%	21,207	-
歐元：人民幣	250	7.53	8,375	10%	838	-

113年9月30日

(外幣:功能性貨幣)	外幣		帳面金額		敏感度分析		
	(仟元)	匯率	(新台幣仟元)	變動幅度	損益影響	影響其他綜合損益	
<u>金融資產</u>							
<u>貨幣性項目</u>							
美金：新台幣	\$ 16,924	31.60	\$ 534,798	1%	\$ 5,348	\$	-
日元：新台幣	14,576	0.22	3,207	1%	32		-
歐元：新台幣	334	35.18	11,750	1%	118		-
人民幣：新台幣	2,935	4.50	13,208	1%	132		-
英鎊：新台幣	18	42.23	760	1%	8		-
美金：人民幣	2,143	7.01	67,594	1%	676		-
日元：人民幣	18,340	0.05	4,127	1%	41		-
歐元：人民幣	693	7.83	24,415	1%	244		-
<u>金融負債</u>							
<u>貨幣性項目</u>							
美金：新台幣	\$ 4,424	31.70	\$ 140,241	1%	\$ 1,402	\$	-
美金：人民幣	4,000	7.01	126,180	1%	1,262		-
歐元：人民幣	13,516	7.83	476,233	1%	4,762		-
日幣：人民幣	519	0.05	117	1%	1		-

E. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之兌換損益(含已實現及未實現)彙總金額分別為利益 8,694 仟元、損失 5,732 仟元、損失 21,922 仟元及利益 20,439 仟元。

價格風險

- A. 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過損益按公允價值衡量之金融資產及透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。
- B. 本集團主要投資於國內公司發行之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之其他綜合損益因分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益投資之利益或損失分別增加或減少 2,137 仟元及 1,870 仟元。

現金流量及公允價值利率風險

- A. 本集團之利率風險主要來自按浮動利率發行之長短期借款，使集團暴露於現金流量利率風險。於民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團按浮動利率計算之借款係以新台幣、美元及人民幣計價。
- B. 本集團之借款係採攤銷後成本衡量，依據合約約定每年利率會重新訂價，因此本集團暴露於未來市場利率變動之風險。

- C. 當借款利率上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅後淨(損)利將分別增加 8,989 仟元及 8,688 仟元，主要係因浮動利率借款導致利息費用隨之變動所致。

(2) 信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款，及分類為按攤銷後成本衡量之金融資產。
- B. 本集團係依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。另本集團亦於適當時機使用某些信用增強工具(例如預收貨款貨款到發貨)以降低特定客戶之信用風險，以評估客戶之信用品質。
- C. 本集團財務部依照集團政策管理銀行存款或其他金融工具之信用風險。本集團之交易對象係由內部支管控程序決定，屬信用良好之銀行及具有投資等級之金融機構，始可接納交易對象。
- D. 本集團採用 IFRS9 提供以下之前提假設，作為判斷自原始認列後金融工具之信用風險是否有顯著增加之依據：
當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。
- E. 本集團採用 IFRS9 提供前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 90 天，視為已發生違約。
- F. 本集團將對客戶之應收帳款採用簡化作法以損失率法為基礎估計預期信用損失。
- G. 本集團經追索程序後，對無法合理預期可回收金融資產之金額予以沖銷，惟本集團仍會持續進行追索之法律程序以保全債權之權利。
- H. 本集團納入對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款(含應收票據)的備抵損失，民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日之損失率法如下：

	個別	群組	合計
<u>114年9月30日</u>			
預期損失率	100%	0.49%	
帳面價值總額	\$ 49,310	\$ 276,200	\$ 325,510
備抵損失	\$ 49,310	\$ 1,351	\$ 50,661

	個別	群組	合計
<u>113年12月31日</u>			
預期損失率	100%	0.39%	
帳面價值總額	\$ 50,238	\$ 345,495	\$ 395,733
備抵損失	\$ 50,238	\$ 1,351	\$ 51,589

	個別	群組	合計
<u>113年9月30日</u>			
預期損失率	100%	0.38%	
帳面價值總額	\$ 49,999	\$ 350,834	\$ 400,833
備抵損失	\$ 49,999	\$ 1,350	\$ 51,349

I. 本集團採簡化之應收帳款備抵損失變動表如下：

	114年			113年
	其他應收帳款	應收帳款	合計	應收帳款
1月1日	\$ 124	\$ 51,589	\$ 51,713	\$ 49,242
提列減損損失	439	591	1,030	1,120
匯率影響數	12	(1,519)	(1,507)	987
9月30日	<u>\$ 575</u>	<u>\$ 50,661</u>	<u>\$ 51,236</u>	<u>\$ 51,349</u>

J. 本集團帳列按攤銷後成本之債務工具投資及其他應收款，信用風險評等等級資訊如下：

	114年9月30日			
	按12個月	按存續期間		合計
		信用風險已顯著增加者	已信用減損者	
按攤銷後成本衡量之金融資產	<u>\$ 81,032</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 81,032</u>
其他應收款	<u>\$ 14,323</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 14,323</u>
<u>113年12月31日</u>				
	按12個月	按存續期間		合計
		信用風險已顯著增加者	已信用減損者	
	按攤銷後成本衡量之金融資產	<u>\$ 128,955</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
其他應收款	<u>\$ 4,923</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,923</u>

113年9月30日

	按存續期間			合計
	按12個月	信用風險已		
		顯著增加者	已信用減損者	
按攤銷後成本衡量之金融資產	\$ 121,981	\$ -	\$ -	\$ 121,981
其他應收款	\$ 10,537	\$ -	\$ -	\$ 10,537

本集團所持有之按攤銷後成本衡量之金融資產及其他應收款，評估其預期損失率微小，故民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日之備抵損失皆為不重大。

(3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，以使集團不致違反相關之借款限額或條款，此等預測考量集團之債務融資計畫、債務條款遵循、符合內部資產負債表之財務比率目標及外部監管法令之要求。
- B. 本集團管理流動性風險之目標，係為維持營運所需之現金及約當現金、高流動性之有價證券及足夠的銀行融資額度等，以確保本集團具有足夠的財務彈性。
- C. 本集團於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日未動用之借款額度金額分別為 521,258 仟元、515,131 仟元及 291,406 仟元。
- D. 下表係本集團之非衍生金融負債按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。

114年9月30日	1年內	1年至2年內	2年以上	合計
短期借款	\$ 601,654	\$ -	\$ -	\$ 601,654
應付票據	2,079	-	-	2,079
應付帳款	35,159	-	-	35,159
其他應付款(含關係人)	83,947	-	-	83,947
租賃負債	1,189	1,159	539	2,887
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	160,270	433,595	455,277	1,049,142
存入保證金	86	86	4,614	4,786

113年12月31日	1年內	1年至2年內	2年以上	合計
短期借款	\$ 670,012	\$ -	\$ -	\$ 670,012
應付票據	14,520	-	-	14,520
應付帳款	31,293	-	-	31,293
其他應付款(含 關係人)	128,920	-	-	128,920
租賃負債	461	-	-	461
長期借款(包含 一年或一營業 週期內到期)	162,699	127,181	819,115	1,108,995
存入保證金	-	91	4,818	4,909
113年9月30日	1年內	1年至2年內	2年以上	合計
短期借款	\$ 707,913	\$ -	\$ -	\$ 707,913
應付票據	22,545	-	-	22,545
應付帳款	48,666	-	-	48,666
其他應付款(含 關係人)	109,106	-	-	109,106
租賃負債	687	-	-	687
長期借款(包含 一年或一營業 週期內到期)	208,767	192,299	806,603	1,207,669
存入保證金	-	90	6,278	6,368

本集團並不預期到期日分析之現金流量發生時點會顯著提早或實際金額會有顯著不同。

(三)公允價值資訊

- 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：
 - 第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價(未經調整)。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。
 - 第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。
 - 第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團投資之無活絡市場之權益工具投資及投資性不動產屬之。
- 以成本衡量之投資性不動產第三等級公允價值資訊請詳附註六(九)說明。
- 本集團非以公允價值衡量之金融工具包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、存出保證金、短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款、長期借款(包含一年或一營業週期內到期)及存入保證金的帳面金額係公允價值之合理近似值。

4. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1) 本集團依資產及負債之性質分類，相關資訊如下：

114年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過其他綜合損益按公允				
價值衡量之金融資產-				
非流動				
權益證券	\$ 165,474	\$ -	\$ 48,261	\$ 213,735
113年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過其他綜合損益按公允				
價值衡量之金融資產-				
非流動				
權益證券	\$ 156,205	\$ -	\$ 41,492	\$ 197,697
113年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過其他綜合損益按公允				
價值衡量之金融資產-				
非流動				
權益證券	\$ 150,217	\$ -	\$ 36,775	\$ 186,992

(2) 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

- A. 本集團金融工具之公允價值係以評價技術取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值，包括以合併資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得。
- B. 本集團所持有上市櫃公司私募股票之評價係根據廣為市場使用者所接受之評價模型，依適當之評價模型(例如 Black Scholes)而得。

5. 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

6. 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形。

7. 下表列示民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日第三等級之變動：

	114年		113年	
	權益工具		權益工具	
1月1日	\$	41,492	\$	62,486
帳列透過其他綜合損益按 公允價值衡量之權益工具 投資未實現評價損益		6,769	(25,711)
9月30日	\$	48,261	\$	36,775

8. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	114年9月30日		重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
	公允價值	評價技術			
非衍生權益工具：					
私募股票（上市 櫃公司）	\$ 42,561	市價法	缺乏市場流通 性折價	14.33%	市場流通性折價 愈高，公允價值 愈低
非上市（櫃）公司 股票	5,700	市價法	缺乏市場流通 性折價	30.00%	市場流通性折價 愈高，公允價值 愈低
	<u>\$ 48,261</u>				
	113年12月31日		重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
	公允價值	評價技術			
非衍生權益工具：					
私募股票（上市 櫃公司）	\$ 35,792	市價法	缺乏市場流通 性折價	14.33%	市場流通性折價 愈高，公允價值 愈低
非上市（櫃）公司 股票	5,700	市價法	缺乏市場流通 性折價	30.00%	市場流通性折價 愈高，公允價值 愈低
	<u>\$ 41,492</u>				
	113年9月30日		重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
	公允價值	評價技術			
非衍生權益工具：					
私募股票（上市櫃 公司）	\$ 36,775	市價法	缺乏市場流通 性折價	14.43%	市場流通性折價 愈高，公允價值 愈低

9. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產及金融負債，若評價參數變動，則對本期損益或其他綜合損益之影響如下：

		114年9月30日				
		認列於損益		認列於其他綜合損益		
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融資產						
權益工具	缺乏市場流動性折價	±1%	\$ -	\$ -	\$ 483	(\$ 483)
			113年12月31日			
		認列於損益		認列於其他綜合損益		
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融資產						
權益工具	缺乏市場流動性折價	±1%	\$ -	\$ -	\$ 358	(\$ 358)
			113年9月30日			
		認列於損益		認列於其他綜合損益		
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融資產						
權益工具	缺乏市場流動性折價	±1%	\$ -	\$ -	\$ 368	(\$ 368)

十三、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：請詳附表一。
2. 為他人背書保證：請詳附表二。
3. 期末持有之重大有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資部分）：請詳附表三。
4. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或十收資本額百分之二十以上：無此情形。
5. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表四。
6. 母子公司間業務關係及重大交易往來情形：請詳附表四。

(二) 轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表五。

(三)大陸投資資訊

基本資料：請詳附表六。

十四、部門資訊

(一)一般性資訊

本集團管理階層已依據營運決策者於制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門。

(二)部門資訊之衡量

本集團根據調整後營業毛利評估營運部門的表現。此項衡量標準排除營運部門中非經常性開支的影響。該項衡量措施亦排除了以權益方式結清股份基礎給付以及金融商品未實現損益之影響。

(三)部門損益、資產與負債之資訊

1. 提供予主要營運決策者之民國 114 年及 113 年第三季應報導部門資訊如下：

民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日：

	輪圈事業部	勞務加工部	其他	沖銷	合計
收入					
外部客戶收入	\$ 604,808	\$ 27,686	\$ 61,098	\$ -	\$ 693,592
內部客戶收入	88,040	-	-	(88,040)	-
收入合計	<u>\$ 692,848</u>	<u>\$ 27,686</u>	<u>\$ 61,098</u>	<u>(\$ 88,040)</u>	<u>\$ 693,592</u>
部門稅前損益	<u>(\$ 135,370)</u>	<u>\$ 27,686</u>	<u>\$ 50,507</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 57,177)</u>
部門資產(註)	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日：

	輪圈事業部	勞務加工部	其他	沖銷	合計
收入					
外部客戶收入	\$ 901,963	\$ 25,906	\$167,649	\$ -	\$ 1,095,518
內部客戶收入	218,541	-	5,367	(223,908)	-
收入合計	<u>\$ 1,120,504</u>	<u>\$ 25,906</u>	<u>\$173,016</u>	<u>(\$223,908)</u>	<u>\$ 1,095,518</u>
部門稅前損益	<u>\$ 13,589</u>	<u>\$ 7,474</u>	<u>(\$ 13,369)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 7,694</u>
部門資產(註)	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

註：本集團資產之衡量金額非營運決策者之衡量指標。

2. 本集團之應報導部門係策略性事業單位，以提供不同產品。

3. 本集團有兩個應報導部門：輪圈事業部及勞務加工部。

4. 本集團未分攤所得稅費用至應報導部門。報導之金額與營運決策者使用之報告一致。

5. 營運部門之會計政策與附註四所述之重要會計政策彙總相同。本集團營運部門損益係以營業毛利衡量，並作為評估績效之基礎。

(四) 部門損益之調節資訊

1. 本期調整後收入合計與繼續營業部門收入合計調節如下：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
應報導營運部門調整後收入	\$ 248,623	\$ 363,705
其他營運部門收入	27,753	71,463
營運部門合計	276,376	435,168
消除部門間收入	(37,415)	(68,138)
合併營業收入合計數	\$ 238,961	\$ 367,030
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
應報導營運部門調整後收入	\$ 720,534	\$ 1,146,410
其他營運部門收入	61,098	173,016
營運部門合計	781,632	1,319,426
消除部門間收入	(88,040)	(223,908)
合併營業收入合計數	\$ 693,592	\$ 1,095,518

2. 本期調整後稅前損益與繼續營業部門稅前損益調節如下：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
應報導營運部門損益	(\$ 46,084)	\$ 98,994
其他營運部門損益	25,289	(98,484)
營運部門合計	(20,795)	510
合併稅前損益	(\$ 20,795)	\$ 510
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
應報導營運部門損益	(\$ 107,684)	\$ 21,063
其他營運部門損益	50,507	(13,369)
營運部門合計	(57,177)	7,694
合併稅前損益	(\$ 57,177)	\$ 7,694

3. 提供主要營運決策者之總資產金額，與本集團財務報表內之資產採一致之衡量方式。
4. 提供主要營運決策者之總負債金額，與本集團財務報表內之負債採一致之衡量方式。

健信科技工業股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國114年9月30日

附表一

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號 (註1)	貸出資金 之公司	貸與對象	往來項目	是否 為關 係人	本期		實際動支 金額 (註5)	利率區間	資金貸 與性質	業務 往來金額	有短期融 通資金必 要之原因	提列備抵 損失金額	擔保品		對個別對象 資金貸與限 額(註3)	資金貸與 總限額 (註4)	備註
					最高餘額	期末餘額							名稱	價值			
0	健信科技工業股份有限公司	蘇州源成鋁製品製造有限公司	其他應收款	是	\$ 199,230	\$ 182,670	\$ 152,225	3.5%	註2	\$ -	營運週轉	\$ -	無	\$ -	\$ 231,594	\$ 231,594	
1	健信國際(香港)有限公司	蘇州源成鋁製品製造有限公司	其他應收款	是	9,074	8,542	8,542	3.5%	註2	-	營運週轉	-	無	-	10,371	10,371	

註1：編號欄之說明如下：

(1)發行人填0。

(2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：屬有短期融通資金之必要者。

註3：本公司及健信國際(香港)有限公司對單一公司資金貸與限額以不超過本公司當期淨值之百分之四十為限。

註4：本公司及健信國際(香港)有限公司資金貸與總額以不超過本公司淨值之百分之四十為限。

註5：實際動支餘額係以動支日當日匯率計算。

健信科技工業股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國114年9月30日

附表二

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號 (註1)	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證限額 (註3)	本期最高 背書保證餘額	期末背書 保證餘額	實際動支 金額 (註5)	背書保證以 財產設定 擔保金額	累計背書保證金 額佔最近期財務 報表淨值之比率	背書保證 最高限額 (註4)	屬母公司對 子公司背書	屬子公司對 母公司背書	屬對大陸地 區背書保證	備註
		關係 (註2)	公司名稱											
0	健信科技工業股份有限公司	蘇州源成鋁製品製造有限公司	4	\$ 578,984	\$ 438,061	\$ 375,264	\$ 302,657	\$ 121,780	60.81%	\$ 578,984	Y	N	Y	

註1：編號欄之說明如下：

(1)發行人填0。

(2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列7種，標示種類即可：

(1)有業務往來之公司。

(2)公司直接或間接持有表決權之股份超過百分之五十之公司。

(3)直接及間接對公司持有表決權之股份超過百分之五十之公司。

(4)公司直接及間接持有表決權股份達百分之九十以上之公司。

(5)基於承攬工程需要之同業間或共同起造人間依合約規定互保之公司。

(6)因共同投資關係由各全體出資股東依其持股比率對其背書保證之公司。

(7)同業間依消費者保護法規範從事預售屋銷售合約之履約保證連帶擔保。

註3：本公司對單一公司背書保證限額以不超過本公司當期淨值之百分之百為限。

註4：本公司背書保證總額以不超過本公司淨值之百分之百為限。

註5：實際動支餘額係以動支日當日匯率計算。

健信科技工業股份有限公司及子公司

期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）
民國114年9月30日

附表三

單位：新台幣仟元

（除特別註明者外）

持有之公司	有價證券種類及名稱 (註1)	與有價證券發行人之關係 (註2)	帳列科目	期		末		備註
				股數	帳面金額 (註3)	持股比例	公允價值	
健信科技工業股份有限公司	股票-瑞利企業股份有限公司	本公司董事長為該公司董事長	透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產-非流動	5,985,513	\$ 42,561	6.10%	\$ 42,561	
健信科技工業股份有限公司	股票-華豐橡膠工業股份有限公司	與本公司有同一董事之法人代表 人	透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產-非流動	9,113,000	143,074	3.26%	143,074	註4
健信科技工業股份有限公司	股票-健高綠材鋁業股份有限公司	與本公司有相同董事	透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產-非流動	570,000	5,700	19.00%	5,700	
健信科技工業股份有限公司	股票-岱宇國際股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產-非流動	1,000,000	22,400	0.56%	22,400	

註1：本表所稱有價證券，係指屬國際財務報導準則第9號「金融工具」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註2：有價證券發行人非屬關係人者，該欄免填。

註3：按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填公允價值評價調整後及扣除累計減損之帳面餘額；非屬按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填原始取得成本或攤銷後成本扣除累計減損之帳面餘額。

註4：本公司以9,098張作為短期借款擔保品。

註5：本表之重大交易往來情形得由公司依重大性原則決定是否須列示。

健信科技工業股份有限公司及子公司
 母子公司間業務關係及重大交易往來情形及金額
 民國114年1月1日至9月30日

附表四

單位：新台幣仟元
 (除特別註明者外)

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	交易往來情形			佔合併總營收或總資產 之比率 (註3)
				科目	金額(註4)	交易條件	
0	健信科技工業股份有限公司	蘇州源成鋁製品製造有限公司	1	進貨	82,132	出貨後30天內收款	11.84%
0	健信科技工業股份有限公司	蘇州源成鋁製品製造有限公司	1	其他應收款	152,821	到期還款	6.57%
0	健信國際(香港)有限公司	蘇州源成鋁製品製造有限公司	3	其他應收款	8,542	到期還款	0.37%
1	蘇州源成鋁製品製造有限公司	Rosta Performance Group	3	銷貨	5,804	出貨後60天內付款	0.84%
2	蘇州源成鋁製品製造有限公司	Rosta Performance Group	3	應收帳款	5,859	出貨後60天內付款	0.25%

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1) 母公司填0。

(2) 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

(1) 母公司對子公司。

(2) 子公司對母公司。

(3) 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：交易金額達伍佰萬元以上者。

健信科技工業股份有限公司及子公司

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）

民國114年1月1日至9月30日

附表五

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本	本期認列之投	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額	期損益	資損益	
健信科技工業股份有限公司	英屬維京群島源福企業有限公司	英屬維京群島	一般投資買賣	\$ 240,360	\$ 240,360	8,000,000	100%	\$ 6,028	(\$ 7,757)	(\$ 7,757)	子公司
健信科技工業股份有限公司	恆毅投資股份有限公司	台灣	一般投資買賣	79,500	79,500	32,150,000	100%	38,916	(47,026)	(47,026)	子公司
健信科技工業股份有限公司	健鼎投資股份有限公司	台灣	一般投資買賣	45,500	45,500	4,550,000	100%	29,225	(908)	(908)	子公司
健信科技工業股份有限公司	Rosta Performance Group	美國	一般投資買賣	3,213	3,213	100,000	100%	3,889	427	427	子公司
健鼎投資股份有限公司	健達科技有限公司	開曼群島	一般投資買賣	40,952	40,952	1,350,000	100%	24,828	(867)	(867)	子公司
健達科技有限公司	健信國際(香港)有限公司	香港	一般投資買賣	37,830	37,830	1,300,000	100%	23,772	(871)	(871)	子公司
英屬維京群島源福企業有限公司	Rosta International Limited	開曼群島	一般投資買賣	250,640	250,640	109,000,000	14.03%	6,028	(55,290)	(7,757)	子公司
恆毅投資股份有限公司	Rosta International Limited	開曼群島	一般投資買賣	75,356	75,326	660,000,000	84.97%	36,508	(55,290)	(46,980)	子公司

健信科技工業股份有限公司及子公司

大陸投資資訊—基本資料

民國114年1月1日至9月30日

附表六

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註1)	本期期初自台	本期匯出或收回		本期期末自台	被投資公司本 期損益	本公司直接 或間接投資 之持股比例	本期認列投資	期末投資帳面 金額	截至本期止已	備註
				灣匯出累積投 資金額	投資金額		灣匯出累積投 資金額			損益 (註2)		匯回投資收益	
蘇州源成鋁製品製造有限公司	鋁圈生產、銷售	\$ 816,842	2	\$ 315,469	\$ -	\$ -	\$ 315,469	(\$ 52,142)	96.62%	(\$ 50,380)	\$ 49,391	\$ -	註2、3
蘇州源成汽車零件有限公司	鋁圈銷售	10,341	2	-	-	-	-	(28)	96.62%	(27)	(240)	-	
山東健瑞鋁業有限公司	鋁圈生產、銷售	40,413	2	-	-	-	-	-	96.62%	-	118	-	

註1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

(1)直接赴大陸地區從事投資。

(2)透過第三地區公司再投資大陸(請註明該第三地區之投資公司)。

(3)其他方式。

註2：本期認列投資損益欄中，認列基礎依經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表。

註3：本公司於民國114年6月26日經董事會決議，透過英屬維京群島源福企業有限公司間接投資蘇州源成鋁製品製造有限公司美金2,100仟元，截至民國114年11月10日止增資案仍在進行中。

公司名稱	本期期末累計自	經濟部投審會	投審會規
	台灣匯出赴大陸	核准投資金額	定赴大陸
	地區投資金額	(註1)	地區投資
			限額
			(註2)
健信科技工業股份有限公司	\$ 315,469	\$ 304,450	\$ -

註1：核准金額為美金10,000仟元，業已依民國114年9月30日之匯率換算。

註2：依據經濟部「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」之規定，本公司業獲經濟部工業局核發符合營運總部營運範圍證明文件，故不受限制規定。